



令和2年3月27日

各 位

会社名 東洋刃物株式会社
代表者名 代表取締役社長 清野芳彰
(コード番号 5964 東証第二部)
問合せ先 取締役管理部長 久保雅義
(TEL (022) 358 - 8911)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、令和2年3月27日、会社法第370条及び当社定款第27条に基づく取締役会の決議にかわる書面決議により、中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の期間

中期経営計画は、令和2年4月1日から令和5年3月31日まで（以下「中期経営計画期間」といいます。）の3カ年計画といたします。

2. 基本方針

当社は、「技術力を基に顧客指向のモノづくりを通して創造力・競争力をより一層高め、強固な経営基盤を確立する」ことを中期経営計画の基本方針と位置づけて経営に取り組んでまいります。

3. 経営ビジョン

中期経営計画は、中長期的に当社が将来に向けてどのような方向を目指すか示そうとするものです。具体的には、下記を経営ビジョンとして鋭意取り組んでまいります。

- ① 当社の強みである情報産業用刃物・部品に関連するイノベーションに参画し、高品質・高付加価値製品の需要を取り込む。
- ② お客様の高度な要求に適う研究開発品を市場に投入し、収益性の向上とともに持続的な成長を図る。
- ③ 海外への事業展開も図り、創立100周年、そしてその先を見据えた強固な体制を目指す。

4. 数値目標

当社といたしましては、計画最終年度の令和5年3月期において、連結売上高は令和2年3月期見込の4,800百万円から1,000百万円増の5,800百万円、同営業利益は130百万

円から 290 百万円増の 420 百万円、同率は 2.7%から 4.5 ポイント改善の 7.2%を、また生産性および効率的な資産運用が重要との認識のもと、新たな指標として総資産利益率 (ROA) を取り入れ、5.5%以上を目指してまいります。

単位：百万円

連結	令和 2 年 3 月期 (今期見込)	令和 5 年 3 月期 (計画最終年度)
売上高	4,800	5,800
営業利益	130	420
同率	2.7%	7.2%
経常利益	80	370
同率	1.7%	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	240
同率	0.6%	4.1%
総資産利益率	2.3%	5.5%以上

注：総資産利益率は、令和元年 12 月期（営業利益実績ベース）

平成 31 年 3 月 15 日にお知らせしております株式会社フェローテックホールディングス（以下、「フェローテックホールディングス」といいます。）との間で締結いたしました資本業務提携契約に基づくフェローテックホールディングスとの資本業務提携について、両社のシナジー効果を発揮するための基本的な方向性は確認しております。具体的には、当社の技術的優位性があり需要も期待できる情報産業用刃物について、フェローテックホールディングスが有するグローバルネットワークも活用し、海外での製造・販売を目指しております。もっとも、現在、新型コロナウイルスの影響もあり、海外市場の動向を慎重に考慮しながら検討しており、本中期経営計画に係る数値目標にフェローテックホールディングスとの間の業務提携によるシナジー効果は反映しておりません。シナジー効果の定量的な数値については、より具体的な協議を重ね、改めて適切な時期にお知らせいたしますので、よろしくお願いいたします。

5. 重点施策

当社は、令和 7 年に迎える創立 100 周年へ向けた成長の基盤づくりとして、本中期経営計画を位置付けており、その基本目標を達成するために(1)収益性・市場性を念頭に置いた事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、(2)生産性を重視した生産体制の構築、並びに(3)研究開発への設備投資および製品化、に重点的に取り組んでまいります。また、当社グループの緑化事業を通して、CO2 削減等環境対策への取り組みを継続いたします。

(1) 収益性・市場性を念頭に置いた事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化

当社は、原価管理システムに基づく品種ごとの収益性に加え、市場性も考慮の上、

技術的優位性の高い情報産業用刃物を主に高精度精密製品を戦略品種と位置づけ、売上拡大とともに付加価値の最大化を目指してまいります。また、戦略的差別化を念頭に、海外を含む仕入製品の調達先、販売先の拡大への取り組みを図ってまいります。

(2) 生産性を重視した生産体制の構築

当社は、新たな KPI として総資産利益率を導入し展開してまいります。新指標に基づき効率的な生産体制を構築し、生産性の向上による生産能力の拡大を図り、コスト競争力の強化に繋げ、ひいては収益性や成長性に直結するものと考えております。この体制を推進するために、中期経営計画推進委員会を毎月開催し、新規設備の導入や更新も積極的に実施してまいります。

(3) 研究開発への設備投資および製品化

当社は、新製品の研究開発を進めており、その成果に向けた取り組みを継続し、当該案件に関連する設備投資を実施してまいります。

また、技術的優位性がある情報産業用刃物と好評を博している関連付属品やユニットについて、さらに進化させ展示会等を通じ積極的に拡販策を展開してまいります。

用途	金額
生産性改善、量産、保守	510
研究開発	70
その他	60
合計	640

以上に加えて、人員体制は現状の従業員数より微増の計画ですが、現在も取り組んでおります業務改善活動による納期短縮や原価の可視化浸透による原価削減や、販売管理費の削減等、継続して取り組んでまいります。

以上

第12次中期経営計画

(2020年4月～2023年3月)

補足資料



東洋刃物株式会社

2020年3月27日
東洋刃物株式会社
証券コード：5964

創立 **100**周年に向けた
成長の基盤づくり

～新たな企業価値の創造へ～

目次

- 1. 第1次中期経営計画の振り返り . . . p1~2
 - 2. 経営理念 . . . p3
 - 3. 第2次中期経営計画の概要 . . . p4
 - 4. 第2次中期経営計画の基本方針、経営ビジョン . . . p5
 - 5. 第2次中期経営計画の重点施策 . . . p6~8
 - 6. 業績推移（連結） . . . p9
 - 7. 緑化事業を通じた環境対策への取り組み . . . p10
 - 8. 株主還元・配当 . . . p11
-

第11次中期経営計画の振り返り①

3つのビジョン

1. 高品質・高付加価値品の製造を目指す
2. 超精密部品の加工において随一のメーカーとしての地位を確立
3. 高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上を目指す

主要数値はすべて計画達成

中期経営計画（連結）

（単位：百万円）

	2016/3期実績	中計最終年度（計画）	2019/3期実績
売上高	4,910	5,340	5,690
営業利益（率）	262 (5.3%)	320 (6.0%)	422 (7.4%)
経常利益（率）	184 (3.7%)	270 (5.1%)	352 (6.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益（率）	139 (2.8%)	200 (3.7%)	569 (10.0%)
自己資本比率	20.3%	25.0%以上	32.2%
高精度精密製品売上高比率	44.4%	50.0%以上	50.5%

第11次中期経営計画の振り返り②

重点施策

- 短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築
- 販売及び仕入れの強化
- 資本政策と財務基盤の強化

具体的な取り組み

- 戦略品種を中心に製造リードタイムを短縮
- 設備投資で、内製化、省人化の推進
- 提案型営業活動の徹底で戦略品種を拡販
- 減資により、繰越剰余金の損失を解消
- 財務基盤安定及び金融費用低減のためシンジケートローン実施
- 自己株式取得

課題

- 生産性の更なる向上
- 仕入れの更なる強化

経営理念

- お客様の満足感を創造し、業績の向上につとめる

- 信頼される品質をもって、社会に貢献する

- 参画と協調により、活力ある職場をつくる

第12次中期経営計画の概要

中期経営計画の期間は2020年4月～2023年3月までの3カ年計画とし、2025年の創立100周年に向けた基本方針を位置づけ、3つのビジョンを基に経営に取り組んでまいります。

そして、
100年企業へ

新たな企業価値
創造への挑戦

成長の基盤づくり

第11次中期経営計画
2016/4～2019/3

第12次中期経営計画
2020/4～2023/3

第12次中期経営計画の基本方針

技術力を基に顧客指向のモノづくりを通して
創造力・競争力をより一層高め、強固な経営基盤を確立する

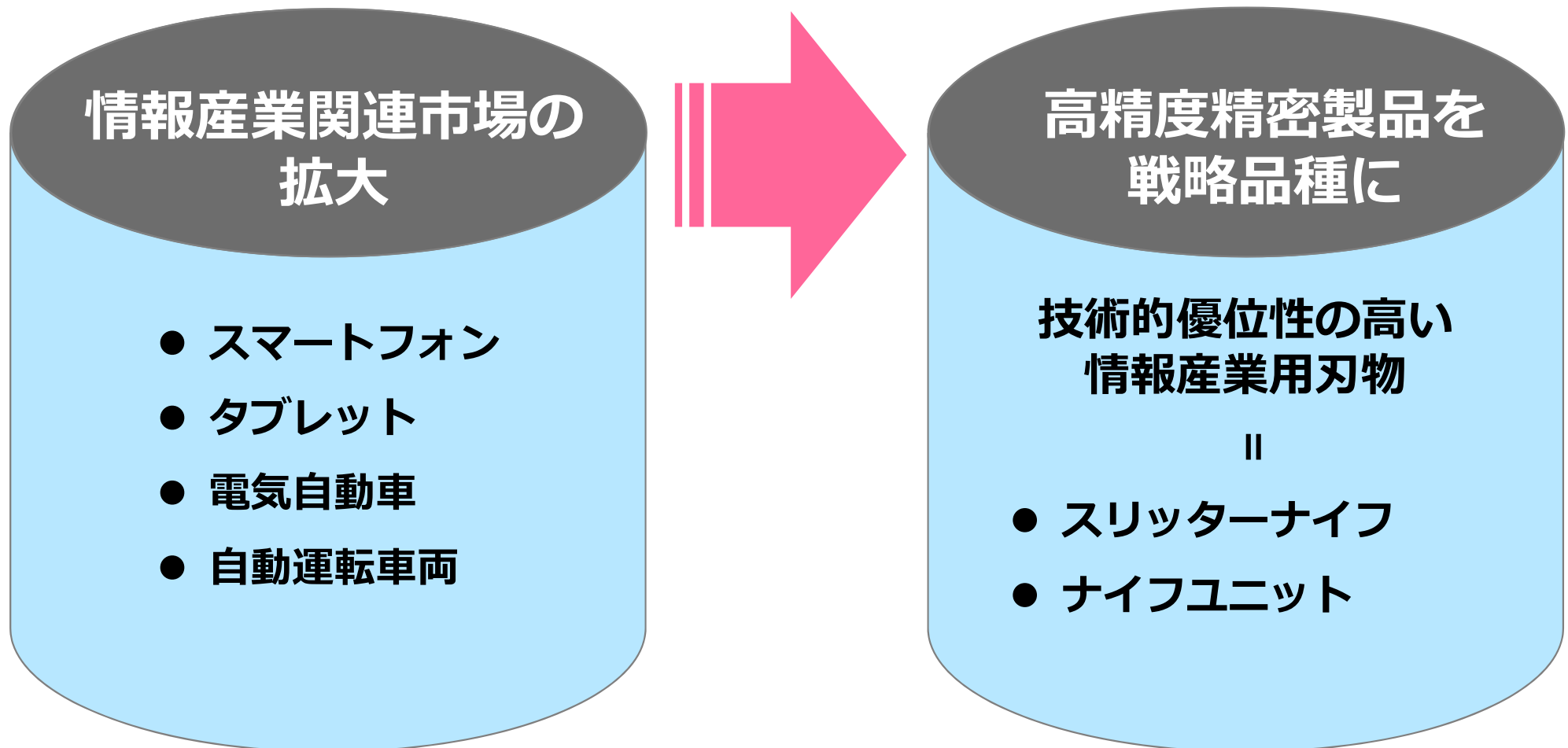
経営ビジョン

- 当社の強みである情報産業用刃物・部品に関連するイノベーションに参画し、高品質・高付加価値製品の需要を取り込む
- お客様の高度な要求に適う研究開発品を市場に投入し、収益性の向上とともに持続的な成長を図る
- 海外への事業展開も図り創立100年、そしてその先を見据えた強固な体制を目指す

重点施策①

収益性・市場性を念頭に置いた事業ポートフォリオの再構築

- 情報産業関連市場の拡大に伴い、関連する高精度精密製品を戦略品種とする



重点施策②

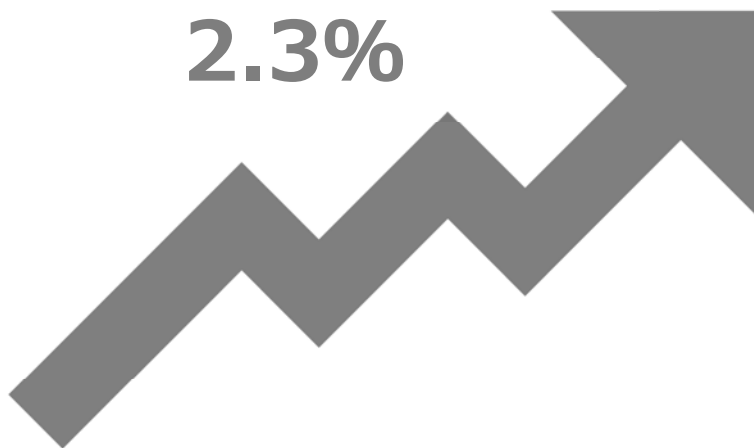
生産性を重視した生産体制の構築

- 新たなKPIとしてROA（総資産利益率）を導入し展開

ROA

5.5%以上

今期見込*
2.3%



- ・ 効率的な生産体制の構築
- ・ 生産能力の拡大
- ・ コスト競争力の強化



効率的な利益創出

ROA（総資産利益率） = 営業利益 ÷ 総資産（* 今期見込は12月度実績ベース）

重点施策③

研究開発への設備投資および製品化

- 主要開発テーマである金属 3D積層造形技術を大型製品へ適用

テーマ名	技術	開発目的
金属 3D積層造形 特願 2014-067807 (登録済) 2017-130664 (出願中) 2019-138624 (出願中)	EBM法	量産化技術・新材料の開発
	Laser Cladding法など	大型製品への適用
材料開発	CCM合金 (コバルト-クロム-モリブデン)	高耐蝕性・高硬度・高靱性材料の性能向上

現行の装置でのEBM法では製品化できるサイズが限定されているが、Laser Cladding法などにより大型製品へも製造対象を拡大する。

- 既存製品をさらに進化させ、情報産業関連の成長市場を取り込む

既存製品



Laboシリーズ
(研究部門向け小型試験機)



アドヴァンスヘッド*
(ナイフユニット)

従来の用途

- ・ テスト切断
- ・ 切断方式の簡易評価
- ・ 独自設計により作業効率UP

さらなる進化で用途を拡大

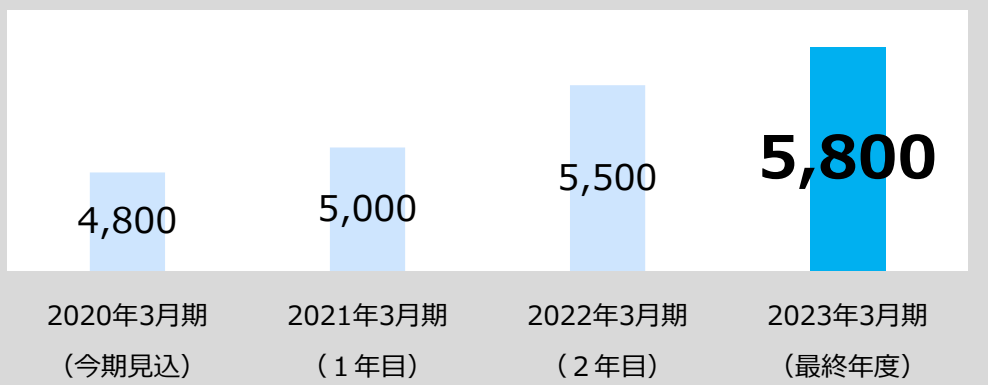
- ・ 実機試験への対応
- ・ 切断・加工方式等の拡大

* 2019年度グッドデザイン賞受賞

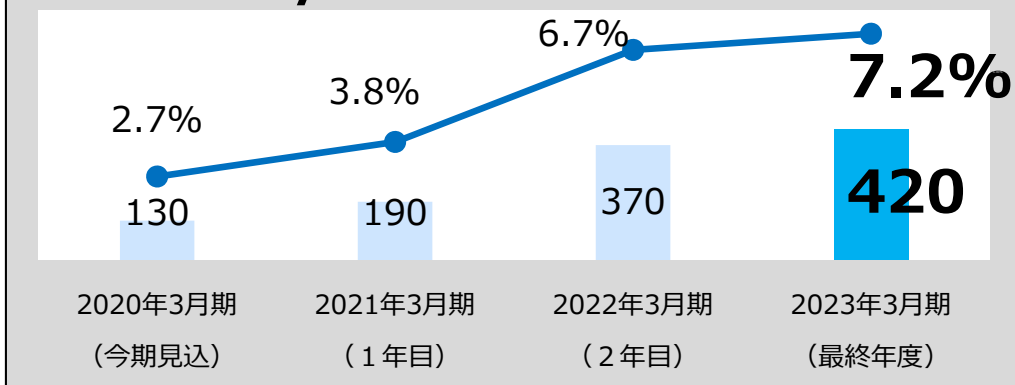
業績推移 (連結)

単位：百万円/%

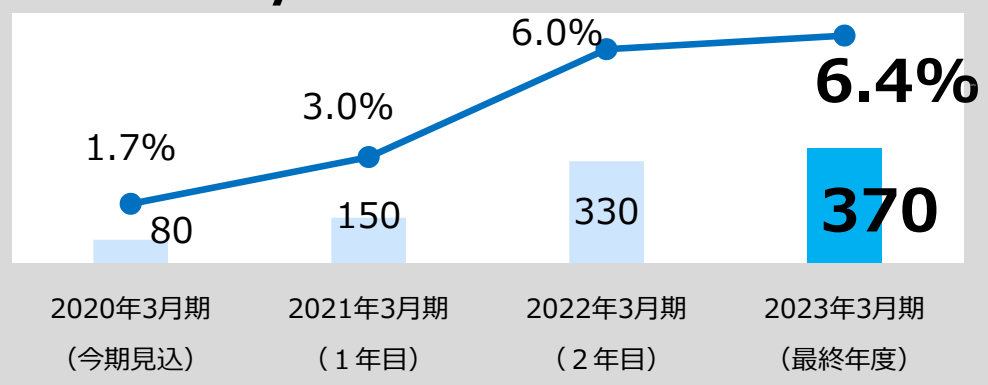
売上高



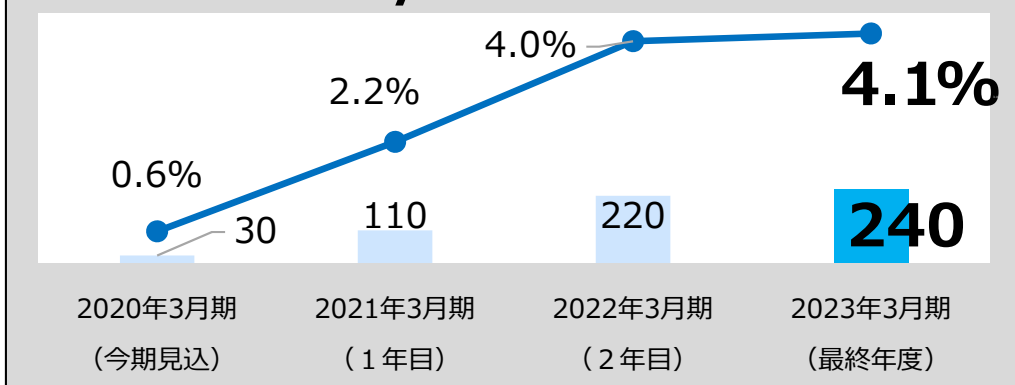
営業利益/営業利益率



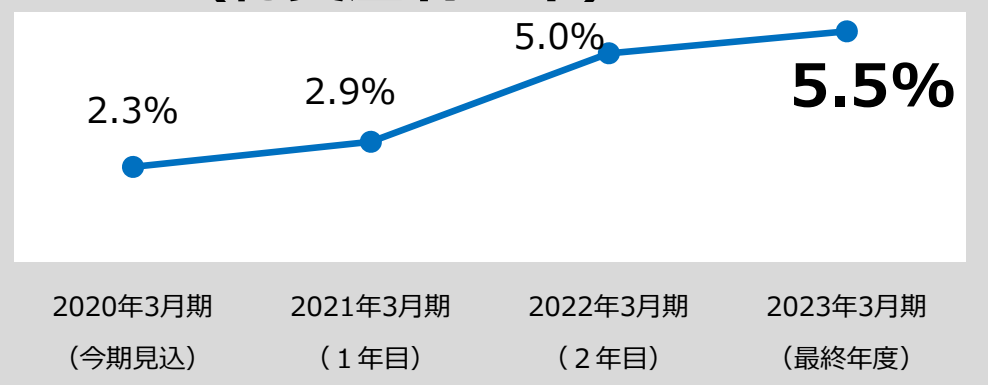
経常利益/経常利益率



当期純利益*/当期純利益率



ROA (総資産利益率)



* 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

緑化事業を通じた環境対策への取り組み

- 子会社の東洋緑化株式会社（本社：宮城県仙台市）の緑化事業を通して、地球温暖化ストップに貢献しております。



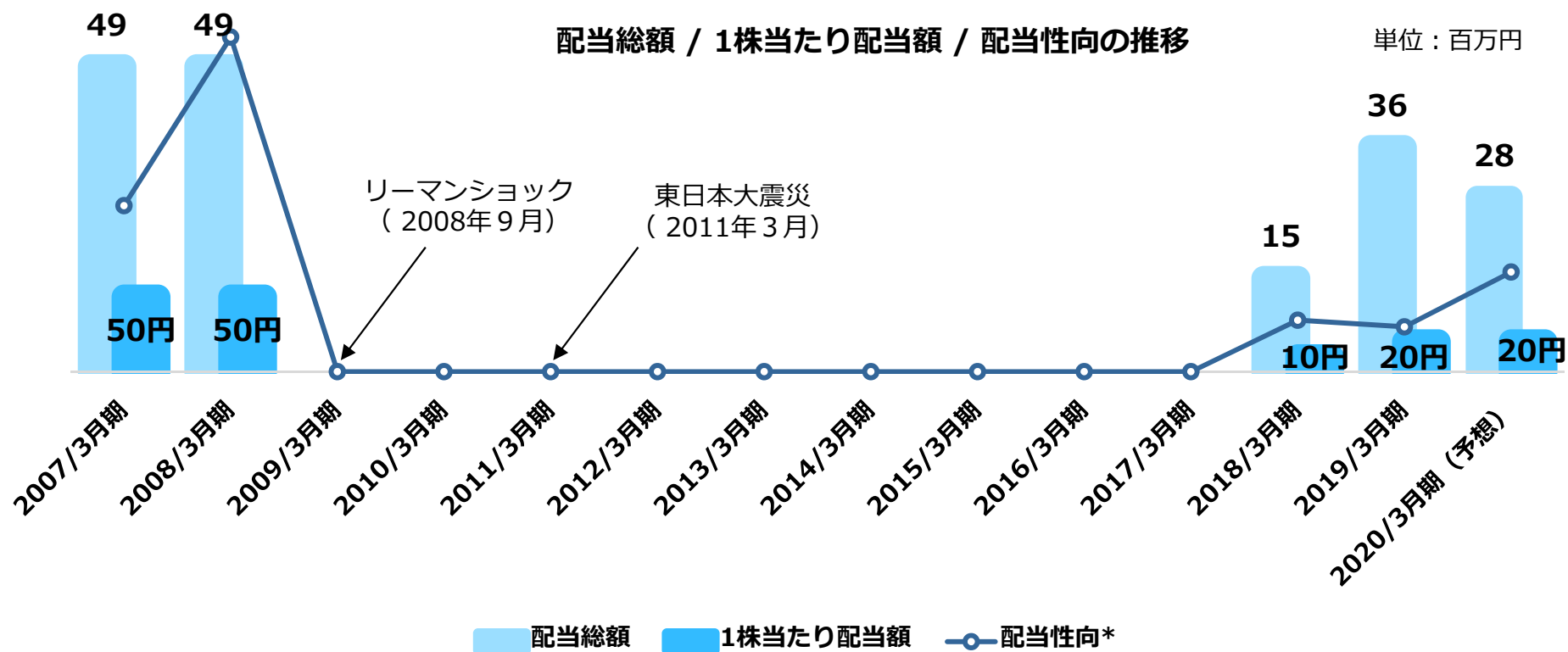
CO₂吸収量 16.8 t 分の樹木を植栽 ≡ **年間7.6人分のCO₂排出量に相当**

(2019年4～12月実績)

株主還元・配当

配当政策

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施していく方針であります。



* 配当性向 = 配当金総額 ÷ 当期純利益

* 1株当たり年間配当金は株式併合後換算により記載

本資料についての注意事項

本資料には、計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を含んでいます。従って、様々な要因の変化により、実際にはこれらの記述と大きく異なる結果となる可能性があります。

つきましては、実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。投資に際して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

また、本資料の内容、テキスト、画像等の無断転載・転用はお断りさせていただきます。

本資料に関するお問合せ先

取締役管理部長 久保雅義

TEL : 022-358-8911

